

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0002

令和5年度行政事業レビューシート			(法務省)									
事業名	司法書士試験等国家試験の実施		担当部局庁	民事局								
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課							
作成責任者	総務課長 藤田 正人											
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	司法書士法(昭和25年法律第197号)第6条第1項 土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第6条第1項等		関係する計画、通知等	-								
政策	基本法制の維持及び整備(I-1)		主要経費	その他の事項経費								
施策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備(I-1-(1))											
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/kanbou_hyouka_hyouka01-03.html											
事業の目的 (5行程度以内)	司法書士及び土地家屋調査士の業務、簡裁訴訟代理等関係業務及び民間紛争解決手続代理関係業務を行うために必要な知識及び能力を有する者に司法書士等の国家資格を付与することで、司法書士等の業務の適正化を図ることによって、登記、供託及び訴訟等に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与することを目的とする。											
現状・課題 (5行程度以内)	政府としての課題である所有者不明土地の解消に向けて、不動産登記法等が改正され、不動産登記の専門家である司法書士及び土地家屋調査士の活躍の場が拡大しているところ、所有者不明土地の解消を含め、登記、供託、訴訟等に係る手続が適正かつ円滑に実施されるためには、各資格の業務を行うのに必要な知識及び能力を有する者に国家資格を継続的に付与していく必要がある。											
事業概要 (5行程度以内)	司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正・円滑に実施する。											
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/qualification_test.html											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	37	令和3年度	35	令和4年度	36	令和5年度	35	令和6年度要求	36
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	37	35	36	35	36					
		執行額(G)	30	30	33	-	-					
		執行率(%) =(G)/(F)	81%	86%	92%	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	81%	86%	92%	-	-					
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
		(項)	法務本省共通費		委員手当:委員会開催回数の増							
(目)	庁費	26	26									
(目)	諸謝金	4	4									
(目)	委員手当	4	4									
(目)	委員等旅費	1	2									
(目)	職員旅費	0.4	0.4									
	その他	▲ 0	▲ 0									
	計(A)	35	36									

活動内容① (アクティビティ)		司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定審査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		司法書士試験等を実施する。	司法書士試験等の実施回数	活動実績	回	4	4	4	-	-	
				当初見込み	回	4	4	4	4	-	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 司法書士等の業務の適正化を図ることによって登記、供託及び訴訟等に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与することが本事業の目的であることから、各資格の業務を行うのに必要な知識・能力を有する者に国家資格を継続的に付与することを短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		各資格の業務を行うのに必要な知識・能力を有している者に国家資格を付与する。	合格者数(新たに司法書士等となる資格を取得した者の数)	成果実績	人	1,567	1,556	1,629	-		
				目標値	人	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各年度法務省調べ 本事業の目的は、各資格の業務を行うのに必要な知識・能力を有している者に国家資格を付与することにより、国民の権利の保護・明確化に寄与することであることから、合格者数について目標値を設定することは適当ではない。									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 司法書士等の業務の適正化を図ることによって登記、供託及び訴訟等に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与することが本事業の目的であることから、短期アウトカム(国家資格の付与)の結果、有資格者として登記、供託等に関する業務を行っている司法書士等の登録者数を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		司法書士等の業務の適正化を図ることにより、国民の権利の保護・明確化に寄与する。	司法書士等の登録者数(年度末)	成果実績	人	62,348	62,434	62,523	-		
				目標値	人	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各年度日本司法書士会連合会及び日本土地家屋調査士会連合会調べ 登録する資格を有する合格者を基礎として登録されるものであり、合格者数と同様、司法書士等の登録者数についても目標値を設定することは適当ではない。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善									
点検結果		<p>法律により実施が義務付けられた国家資格試験であり、試験の出題・採点・合否の決定等については、国が実施すべき事業である。</p> <p>各種の契約に当たっては競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めており、原則、一般競争入札により行っている。</p> <p>なお、令和4年度の司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務に係る一般競争入札等において、一者応札となったが、該当案件についても政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、入札公告をホームページ上に掲載するなどして競争性の確保に努めている。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、印刷製本費等について、受験者数の動向を踏まえ、必要量等を精査した。</p> <p>アクティビティ①の長期アウトカムである司法書士等の登録者数については、結果として、毎年度、相当数の者に国家資格を付与することができている。</p>						目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)	
改善の方向性		<p>適切な試験(適切な難易度の問題作成、正確かつ公平な採点等)を確実に実施することが、各資格の業務を行うに必要な知識・能力を有する者の確保につながり、ひいては国民の権利の保護・明確化に寄与することとなることから、問題作成、採点等において事業の要となる司法書士試験委員及び土地家屋調査士試験委員の充実を図っていく。</p> <p>なお、ロジック部分(政策の効果発現経路等)に関し、EBPM推進担当部局と協議を重ねるなどして分かりやすく整理した。</p>							
外部有識者の所見									
外部有識者の点検対象外である。									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
現状通り		引き続き効率的な予算の執行に努められたい。効果発現経路が分かりやすく記載されている。単一の指標設定となっているが、効果発現経路が単純であるため適当である。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り		本事業は、法律により実施が義務付けられた国家資格試験を実施するものであり、国の重要な施策であることから、事業を円滑に継続していく必要があるところ、事業の実施に当たっては、引き続き、政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、ホームページ上に入札公告を掲載するなどして競争性の確保に努めていく。							
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	-								
	上記への対応状況								
	-								
	その他の指摘事項								
	-								
上記への対応状況									
-									
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	0017								
平成24年度	0018								
平成25年度	0002								
平成26年度	0002								
平成27年度	0002								
平成28年度	0002								
平成29年度	0002								
平成30年度	0002								
令和元年度	法務省	-			0002				
令和2年度	法務省	-			0002				
令和3年度	2021	法務	20		0002				
令和4年度	2022	法務	21		0002				

法務省
33百万円

・司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務



【一般競争契約(最低価格)等】

A 日本通運株式会社ほか
33百万円

・司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と用途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費	司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	5	-	-	-
通信運搬費	簡裁訴訟代理等能力認定審査問題等の搬送業務	0.4	-	-	-	
計		5.4	計			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通運株式会社	4010401022860	司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	-
2	日本通運株式会社	4010401022860	簡裁訴訟代理等能力認定審査問題等の搬送業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	司法書士試験における試験問題等の印刷業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
4	個人A	-	非常勤職員(司法書士試験実施の事務補助)の雇用等	4	その他	-	-	-
5	日本情報産業株式会社	1011001017799	司法書士試験及び土地家屋調査士試験の採点処理及び成績通知書作成等業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
6	瀬味証券印刷株式会社	7010001020741	土地家屋調査士試験における試験問題等の印刷業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	70.6%	-
7	三陽メディア株式会社	9040001053992	司法書士試験受験案内書ほか印刷業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
8	三陽メディア株式会社	9040001053992	土地家屋調査士試験受験案内書ほか印刷業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
9	三陽メディア株式会社	9040001053992	個人情報保護シール作成業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
10	三陽メディア株式会社	9040001053992	簡裁訴訟代理等能力認定審査受験申請書印刷業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
11	丸の内新聞株式会社	1010005001594	新聞購読料	0.8	随意契約(その他)	-	-	-
12	司法書士試験委員A	-	司法書士試験打合会に関する余額出戻手当及び旅費並びに司法書士試験試験問題作成等に關する謝金	0.6	その他	-	-	-
13	司法書士試験委員B	-	司法書士試験打合会に関する余額出戻手当及び旅費並びに司法書士試験試験問題作成等に關する謝金	0.6	その他	-	-	-
14	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報広告料	0.6	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック